

少子高齢社会の到来が叫ばれて久しい。統計によれば、すでに六十五歳以上の高齢人口が十五才未満の若年人口を上回り、二十一世紀初頭には単身世帯が家族世帯を上回ると予測されている。少子化の背景として、消費生活を謳歌する婚姻適齢世代の晩婚化や、仮に結婚したとしても一定の生活



少子高齢社会と

都心居住

菊地 眞二

水準を維持するには共働きは避けられない状況があり、それに対する子育て支援環境の未整備などの問題もあって、しばらくはこの傾向が続くそうである。

DINKS (子供のいない共稼ぎ世帯) という言葉が流行したのは、いまから十年前のことであるが、バブル崩壊後の経済低

迷状況下においては、形態は同じながら言葉のニュアンスは大きく異なってきたのが実情ではなからうか。

一朝一夕には解決しない問題であるが、だからといって腕をこまねいていられる状況ではない。確かに、少子化の背景は先に述べたような要因が基本的な原因であろうが、都市部においては土地価格の高騰によ

る住宅事情の悪化も見逃せない。現に業務商業機能の集中する東京では、都心居住の回復を目指し、民間賃貸住宅入居者への家賃補助制度や都心部へのマンション建設誘導のため種々の政策が導入されているが、居住人口回復の決め手とはなっていない。

しかし、このまま都心人口の減少が続けば、役所の財政状況の悪化に伴う各種都市施設の廃止や、福祉施策の見直しなどにより、都市生活者は劣悪な住環境に甘んじなければならなくなる危険性がある。したがって、生活の根幹たる住宅問題の抜本的な解決が早急に求められるのである。

そのためには、規制と誘導による住環境

の整備、公共用地の有効利用、居住用不動産取得者に対する各種税制の軽減措置の実施など、居住人口の回復に向けた大胆な住宅政策の実施が期待される。また、不動産取引業界においても家族世帯向けの良好な住宅を、低廉な価格で大量に供給する努力が求められる。

☆ ☆ ☆

当面は、単身世帯の増加に合わせた住宅の供給需要が増加するであろうが、長期的にはゆとりある住宅の供給により、伝統的な地域コミュニティを復活させ、子供からお年寄りまでが安心とるおいを実感できるまちづくりを実現することによって、安定的な都市生活の礎を築く必要がある。

(企画調整部調整第一課長)